

第14回 定時株主総会 招集ご通知

日 時 2018年5月30日（水曜日）午前10時から
開場午前9時

場 所 東京都港区港南二丁目15番4号
品川インターシティホール（ホール棟1階）

末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、
お間違いのないようご来場ください。

株主総会にご出席の株主さまへのお土産の配布はござい
ません。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

決議事項 議 案 取締役9名選任の件

目 次

第14回定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	3
(添付書類)	
事業報告	9
連結計算書類	21
計算書類	24
監査報告	27

株主各位

証券コード 3606

2018年5月14日

東京都江東区有明三丁目6番11号TFTビル東館6階

株式会社 **レナウン**

代表取締役社長 **北畑 稔**

第14回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申し上げます。

さて、当社第14回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2018年5月29日（火曜日）午後5時までに到着するよう折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	2018年5月30日（水曜日）午前10時から（開場午前9時）
2 場 所	東京都港区港南二丁目15番4号 品川インターシティホール（ホール棟1階）
3 会議の目的事項	報告事項 1. 第14期（2017年3月1日から2018年2月28日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第14期（2017年3月1日から2018年2月28日まで）計算書類の内容報告の件 決議事項 議 案 取締役9名選任の件

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（下記）に修正内容を掲載させていただきます。なお、決議の結果につきましても、発送はせず、同じく当社ウェブサイト（下記）に掲載させていただく予定です。
- 次の事項は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト（下記）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。従いまして、本招集ご通知の添付書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であり、また、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。
①会社の体制及び方針、②連結計算書類の連結注記表、③計算書類の個別注記表

当社ウェブサイト <http://www.renown.com>

株主総会参考書類

議案及び参考事項

議案

取締役9名選任の件

取締役9名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、あらためて取締役9名をご選任願いたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位及び担当	属性
1	キタバタケ ミノル 北畑 稔	取締役社長執行役員（代表取締役）	再任
2	ジンボ ヨシユキ 神保 佳幸	取締役上席執行役員（管理統括部長）	再任
3	モウリ ケンジ 毛利 憲司	取締役上席執行役員	再任
4	バイ ウェンフェン 白 文 会	取締役上席執行役員	再任
5	ツイ チャン 崔 強	取締役上席執行役員（経営企画部長兼経営戦略室長）	再任
6	チウ ヤー フ 邱 亜 夫	取締役	再任
7	スン ウエイイン 孫 衛 嬰	取締役	再任
8	チウ チェンラン 邱 晨 冉	取締役	再任
9	ミズナガ マサシ 水永 政志		新任 社外 独立

再任 再任取締役候補者 **新任** 新任取締役候補者 **社外** 社外取締役候補者 **独立** 証券取引所等の定めに基づく独立役員候補者

候補者番号

1

キ タ バ タ ケ ミ ノ ル
北 畑 稔

(1962年3月3日生)

所有する当社株式数…………… 83,329株

再任

【略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況】

1985年3月	（株）レナウン入社	2009年5月	当社取締役社長（代表取締役）（現任）
1988年4月	（株）レナウンアメリカ ニューヨーク駐在	2010年7月	当社社長執行役員（現任）
1996年4月	（株）レナウンホンコン 香港駐在	2011年9月	北京瑞納如意時尚商貿有限公司副董事長
1999年2月	同社董事	2012年3月	同社董事
1999年8月	（株）レナウンアメリカ社長	2012年4月	当社事業本部長
2007年3月	当社海外事業部GM	2014年3月	当社事業推進統括部長
2009年2月	当社経営企画部長		

取締役候補者とした理由

北畑稔氏は、海外事業部門、経営企画部門等を歴任し、当社の事業全般に精通しているとともに、豊富な海外駐在経験等を通じて、常にグローバルな視点や幅広い人脈等を有しております。現在、取締役社長執行役員（代表取締役）として、当社の経営執行責任者の立場で事業を遂行し、経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督など適切な役割を果たしており、引き続き取締役の候補者いたしました。

候補者番号

2

ジ ン ボ ヨ シ ユ キ
神 保 佳 幸

(1963年2月19日生)

所有する当社株式数…………… 51,358株

再任

【略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況】

1985年3月	（株）レナウン入社	2011年9月	北京瑞納如意時尚商貿有限公司董事
2004年3月	当社経理部長	2012年3月	当社R R M A P 推進本部長
2009年2月	当社執行役員経理部長	2012年3月	当社コーポレートコミュニケーション部長
2009年5月	当社取締役（現任）執行役員経理部長	2012年10月	当社経営企画部長
2010年2月	当社経営統括本部長兼管理本部長	2013年3月	当社経営統括部長
2010年7月	当社上席執行役員（現任）	2013年6月	北京瑞納如意時尚商貿有限公司董事
2010年8月	当社海外事業部長	2016年3月	当社経営管理本部長
2011年8月	当社業務推進部長	2016年6月	当社管理統括部長（現任）

取締役候補者とした理由

神保佳幸氏は、経理部門、経営企画部門等を歴任し、特に経理財務関連業務等は豊富な経験と業務全般の幅広い知見を有しております。現在、取締役上席執行役員（管理統括部長）として、カスタマーリレーション&コーポレートコミュニケーション統括部門を担当し、適切な役割を果たしており、引き続き取締役の候補者いたしました。

候補者番号

3

モウリケンジ
毛利憲司

(1960年9月5日生)

所有する当社株式数…………… 16,611株

再任

【略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況】

1984年 3月	㈱レナウン入社	2010年 2月	当社執行役員事業本部生産部長
2004年 3月	当社営業本部レディース事業部第3商品部長	2012年 4月	当社執行役員事業本部商品部長
2005年 9月	当社事業本部第2事業部長	2013年 3月	㈱REDUインターフェイス取締役副社長
2006年 3月	当社事業統括室レディース商品統括GM	2014年 3月	同社代表取締役社長
2008年 3月	当社レディース事業本部企画生産部長	2015年 5月	当社取締役上席執行役員(現任)兼事業推進統括部長兼 営業戦略統括部長
2008年 5月	当社執行役員レディース事業本部企画生産部長	2016年 3月	当社戦略事業本部長兼ライフスタイル戦略事業部長
2009年 2月	当社執行役員レディース事業本部企画商品生産部長		

取締役候補者とした理由

毛利憲司氏は、営業部門、生産部門及び当社関連会社であり催事を運営する㈱REDUインターフェイスの代表取締役等を歴任し、企業経営についての豊富な経験と高度な知識を有しております。現在、取締役上席執行役員として、ソリューション戦略事業部門等を担当し、当社のブランド事業の推進と多様化するマーケットに対し事業領域の拡大を図るなど、当社の事業発展のために適切な役割を果たしており、引き続き取締役の候補者となりました。

候補者番号

4

バイウケンフエン
白文会

(1967年3月11日生)

所有する当社株式数…………… 一株

再任

【略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況】

1997年 9月	山東如意毛紡集团有限公司生地生産工場	2009年11月	濟寧如意投資有限公司(現社名:山東如意國際時尚産業投資控股有限公司)副總裁(現任)
1998年 8月	同社マーケティング部部长	2009年12月	山東如意科技集团有限公司董事兼總經理
2002年 8月	山東如意科技集团有限公司董事兼社長室室長	2011年12月	同社副總裁(現任)
2005年 9月	同社董事兼紡織經營センター總經理	2013年 5月	当社取締役上席執行役員(現任)
2007年 4月	同社總經理兼ベルリン國際服裝デザイン代行(深セン)有限公司マーケティング・ディレクター		

取締役候補者とした理由

白文会氏は、当社の親会社である、山東如意科技集团有限公司にて董事等を歴任し、企業経営についての豊富な経験と高度な知識を有しております。現在、取締役上席執行役員として、生産統括部門と海外事業部門を担当し、生産及び海外関連業務領域の拡大を図るなど、当社の事業発展のために適切な役割を果たしていることから、引き続き取締役の候補者となりました。

候補者番号

5

崔 強

(1982年7月3日生)

所有する当社株式数……………一株

再任

〔略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況〕

2010年5月	山東如意科技集团有限公司入社	2016年3月	当社経営管理本部専門部長
2010年6月	同社董事局弁公室	2016年5月	当社取締役上席執行役員（現任）
2011年10月	同社董事局弁公室兼日本事業部長	2016年6月	当社経営企画部長兼経営戦略室長（現任）
2012年11月	同社董事局弁公室主任		
2013年5月	当社事業開発担当専門部長兼経営統括部経営企画部専門部長		

取締役候補者とした理由

崔強氏は、当社の親会社である、山東如意科技集团有限公司にて日本事業部長等を歴任し、また、過去の日本滞在経験から日本語を習得しており、日本のアパレル事業等に関する高度な知識を有しております。現在、取締役上席執行役員（経営企画部長）として、業務領域の拡大を図るなど、当社の事業発展のために適切な役割を果たしていることから、引き続き取締役の候補者となりました。

候補者番号

6

邱 堃 夫

(1958年1月19日生)

所有する当社株式数……………一株

再任

〔略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況〕

1992年11月	山東如意毛紡集团有限公司副董事長兼副總經理	2010年7月	当社取締役（現任）
1996年9月	同社副董事長兼總經理	2011年9月	北京瑞納如意時尚商貿有限公司董事長
1997年12月	同社董事長兼總經理	2017年8月	濟寧如意投資有限公司（現社名：山東如意國際時尚産業投資控股有限公司）董事會主席（現任）
2002年8月	山東如意科技集团有限公司董事長兼總裁		
2008年8月	同社董事長（現任）		
2009年11月	濟寧如意投資有限公司（現社名：山東如意國際時尚産業投資控股有限公司）董事長		

取締役候補者とした理由

邱堃夫氏は、当社の親会社である、山東如意科技集团有限公司の董事長及び山東如意國際時尚産業投資控股有限公司の董事會主席であり、中國經濟界においても豊富な経験と高度な知識を有しております。現在、取締役として、当社の発展のために尽くしており、今後も、日本市場と中国市場のみならずそれ以外の国々を視野に入れた当社への各種支援等も期待できることから、引き続き取締役の候補者となりました。

候補者番号

7

スン ウェ イ イン
孫 衛 嬰

(1971年8月9日生)

所有する当社株式数……………一株

再任

【略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況】

2000年3月	山東如意毛紡集團有限公司總經理補佐兼山東濟寧如意毛紡織株式公司副總經理兼技術開發部部长	2010年7月	当社取締役（現任）
2000年10月	山東如意毛紡集團有限公司總經理補佐兼山東濟寧如意毛紡織株式公司董事	2011年9月	北京瑞納如意時尚商貿有限公司董事（現任）
2003年2月	山東如意科技集團有限公司董事兼副總裁	2011年11月	山東如意科技集團有限公司副董事長兼執行總裁
2008年8月	同社董事兼執行總裁	2017年8月	濟寧如意投資有限公司（現社名：山東如意國際時尚産業投資控股有限公司）CEO（現任）
2009年11月	濟寧如意投資有限公司（現社名：山東如意國際時尚産業投資控股有限公司）董事兼執行總裁（現任）		

取締役候補者とした理由

孫衛嬰氏は、当社の親会社である、山東如意國際時尚産業投資控股有限公司の董事兼執行總裁兼CEOであり、経営者としても豊富な経験と高度な知識を有しております。当社の事業に精通しており、現在、取締役として、当社の事業発展のために適切な役割を果たしていることから、引き続き取締役の候補者となりました。

候補者番号

8

チ ウ チェ ン ラ ン
邱 晨 冉

(1981年1月19日生)

所有する当社株式数……………一株

再任

【略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況】

2007年6月	ベルリン国際服装デザイン代行（深セン）有限公司董事 長補佐兼副總經理	2011年9月	北京瑞納如意時尚商貿有限公司董事兼副總經理
2010年3月	山東如意科技集團有限公司副總裁兼香港TMC（アジア）有限公司總經理	2013年6月	同社董事長
2010年7月	当社取締役（現任）	2017年8月	濟寧如意投資有限公司（現社名：山東如意國際時尚産業投資控股有限公司）董事会副主席（現任）

取締役候補者とした理由

邱晨冉氏は、当社の親会社である、山東如意國際時尚産業投資控股有限公司の董事会副主席であり、経営者としても豊富な経験と高度な知識を有しております。当社の事業に精通しており、現在、取締役として、当社の事業発展のために適切な役割を果たしていることから、引き続き取締役の候補者となりました。

候補者番号

9

ミズナガ マサシ
水永 政志

(1964年10月6日生)

所有する当社株式数……………一株

新任

社外

独立

【略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況】

1989年 4月	三井物産(株)入社	2002年 4月	学習院大学非常勤講師 (現任)
1995年 3月	米国カリフォルニア大学ロスアンゼルス校経営大学院 修士課程修了 (MBA)	2011年 4月	京都大学非常勤講師
1995年 4月	(株)ボストン・コンサルティング・グループ入社	2014年12月	スター・マイカ(株)代表取締役会長
1996年 7月	ゴールドマン・サックス証券会社 (現社名: ゴールドマン・サックス証券(株)) 入社	2015年 5月	スローガン(株)社外取締役 (現任)
2000年 3月	(株)ピーアイテクノロジー (現社名: いちご(株)) 設立 代表取締役	2016年 5月	スター・マイカ(株)代表取締役会長兼社長
2002年 2月	スター・マイカ(株)代表取締役社長	2016年 5月	京都大学客員教授 (現任)
		2016年 6月	(株)SQUEEZE 社外取締役 (現任)
		2016年 6月	アズワン(株)社外取締役 (現任)
		2017年 2月	スター・マイカ(株)代表取締役社長 (現任)

社外取締役候補者とした理由

水永政志氏は、国内外の大手企業で経験を積んだ後、(株)ピーアイテクノロジーを設立、スター・マイカ(株)を創業し、現在、スター・マイカ(株)の代表取締役社長を務めるとともに、大学において起業家育成に携わっております。同氏が有している企業経営者としての豊富な経験、幅広い見識を当社の経営全般に対して生かしていただくことを期待できることから、社外取締役の候補者といたしました。

- (注) 1. 邱亜夫氏は、当社の親会社である山東如意科技集团有限公司の董事長及び当社の親会社である山東如意国際時尚産業投資控股有限公司の董事会主席であり、当社は、両社との間で2013年4月12日付で資本業務提携契約を締結しております。また、山東如意科技集团有限公司の事業であるアパレルの製造、販売等は、当社の事業と競業関係にあるほか、商品売買等の取引関係があり、山東如意国際時尚産業投資控股有限公司は山東如意科技集团有限公司の親会社であります。
2. 上記1に記載しております邱亜夫氏以外の取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
3. 白文会氏、崔強氏、邱亜夫氏、孫衛嬰氏及び邱農冉氏は、当社の親会社である山東如意科技集团有限公司及び山東如意国際時尚産業投資控股有限公司並びに山東如意国際時尚産業投資控股有限公司の子会社である北京瑞納如意時尚商貿有限公司のうち又は二以上の会社の業務執行者であり、当該会社における地位及び担当につきましては、「略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況」に記載のとおりであります。
4. 白文会氏、崔強氏、邱亜夫氏、孫衛嬰氏及び邱農冉氏の過去5年間での当社の親会社である山東如意科技集团有限公司及び山東如意国際時尚産業投資控股有限公司、両社の子会社である香港TMC (アジア) 有限公司並びに山東如意国際時尚産業投資控股有限公司の子会社である北京瑞納如意時尚商貿有限公司のうち又は二以上の会社における業務執行者としての地位及び担当につきましては、「略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況」に記載のとおりであります。
5. 水永政志氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。
6. 水永政志氏につきましては、東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準を参考に社外取締役候補者として選任しており、独立性が高いものと判断しております。水永政志氏が社外取締役に選任された場合、当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
7. 水永政志氏が社外取締役に選任された場合、当社は、同氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を法令が規定する最低責任限度額に限定する責任限定契約を締結する予定であります。
8. 北畑純氏、神保佳幸氏及び毛利憲司氏が所有する当社株式は、レナウン役員持株会を通じての保有が含まれております。

以上

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度（2017年3月1日から2018年2月28日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調が続きましたが、欧米の政治的リスクやアジアにおける地政学的リスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況となっております。

当アパレル・ファッション業界におきましては、衣料品に関する消費者の節約志向は依然として根強く、総じて厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは「中期経営基本方針」に基づき、「提供価値・提供手法の磨き上げによる持続的成長」、「収益性アップと社会的課題への取組みによる企業価値向上」に取り組んでまいりました。

当連結会計年度につきましては、GMSやショッピングセンター、Eコマースにおける販売は堅調に推移したものの、主力販路である百貨店向け販売が苦戦したこと、また、前期に実施した連結子会社の株式会社ジブ・リテイリングの株式売却に伴い同社が連結対象から外れたことなどにより、売上高は前年同期に比べ減少しました。一方、主に当社において、在庫内容の改善に伴い、正価販売比率が向上し、売上高総利益率が改善しました。加えて、営業損失及び経常損失を計上していた前述子会社が連結対象から外れたことなどにより、前年同期に比べ営業利益、経常利益は増加しました。また、減損損失を特別損失として計上したものの、関係会社出資金売却益を計上したこと、繰延税金資産計上による法人税等調整額（益）により、親会社株主に帰属する当期純利益も前年同期に比べ増加しました。

以上により、当社グループの当連結会計年度の売上高は663億9千6百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は2億1千5百万円（前年同期は2億4千8百万円の営業損失）、経常利益は5億6千5百万円（前年同期比276.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億5千2百万円（前年同期は5億9千5百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、2018年2月期の配当につきましては、欠損金を解消するに至っていないこと及び財務体質の強化などを総合的に勘案し、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、無配とさせていただきます。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資総額は61億7千8百万円、その主なものは、当社の子会社であるRENOWN I.F.G. HONGKONG LIMITEDによる日本におけるアクアスキュータムに関する商標権の取得、並びに当社の出店、売場設備の拡充及び改装を行ったものであります。

(3) 資金調達の状況

該当する事項はございません。

(4) 対処すべき課題

【中長期的な会社の経営戦略】

当社グループは、“豊かな心になれるコトを提供することで、世界に価値を発信し続けるグループ”となることを経営ビジョンとしており、誰の「豊かな心」をどのように実現するか の定義及びその状態目標を以下の通りとしております。

① 「お客様」へ向けて

商品やサービスを通じ、期待を超える新しい価値を提供します。

状態目標：お客様に提供する価値と接する機会（場所・方法・時間など）が拡大し、ファンが増え続けている状態。

② 「社会」へ向けて

安定的かつ着実に事業を推進することで企業価値を高めるとともに、社会にとっても価値を生み出す事業活動に取り組みます。

状態目標：社会から付託された経営資源を有効に活用することにより、信頼され、期待され、応援され続けている状態。

③ 「従業員」へ向けて

チャレンジすることを評価し、個々の成長を促しながら多様な「人材」が活躍できる環境を創出します。

状態目標：従業員がやりがいを感じ、会社に貢献し、レナウングループの一員であることを誇りに思い続けている状態。

【対処すべき課題】

【中長期的な会社の経営戦略】に記載の通り、すべての人々の「豊かな心」の実現に向け、以下の施策に取り組んで参ります。

① 提供価値・提供手法の磨き上げによる持続的成長

お客様のニーズや消費傾向、地域・エリアによるマーケット特性を的確に把握し、より柔軟なチャネル戦略、出店戦略、販売戦略を推進します。

また、アクアスキュータム事業とダーバン事業は親会社を含む如意グループ（山東如意国際時尚産業投資控股有限公司及び山東如意科技集団有限公司並びにそれらの子会社・関連会社）との連携を強化し、国内外を問わず積極的に成長を促進します。

これらの既存事業に加え、お客様の製品に対する価値が所有から利用へと変化しつつある状況に対応するため、すでに一部の製品で開始した月額制レンタルサービスなどを拡大します。同時に、当社の製品に触れたことのないお客様に対し、当社のモノづくりやノウハウを手軽に体験していただける機会を創出します。

② 収益性アップと社会的課題への取り組みによる企業価値向上

事業運営の効率化、組織運営力の強化、強みを活かす経営資源の配分によって収益性アップを図るためSBU組織を一部改編し、アクアスキュータム、ダーバン、アーノルドパーマータイムレスの基幹ブランドの改革と成長、ソリューション事業の更なる効率化と収益体質強化を推進します。

また、事業活動による環境負荷の軽減やダイバーシティ推進などの社会的課題への取り組みやコーポレートガバナンス・コードへの対応を通じて、企業価値の向上を目指します。

③ 持続的成長と企業価値向上に貢献する「人財」の確保と育成

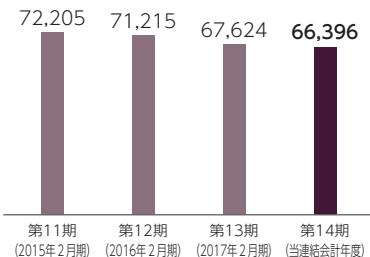
チャレンジすることを評価し、多様な「人財」がともに成長することを促進し、従業員一人ひとりがやりがいと誇りを感じることでできる環境づくりを行います。

今期より働き方改革の施策として、「ワークライフバランス休暇」、「テレワーク勤務」、出産・育児などで頑張る人を応援している人を応援しようという「ほほえみサポーター手当」、「年間休日数の増と総労働時間の減」を実施します。

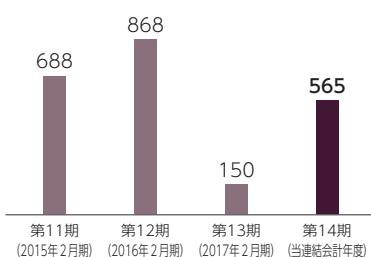
株主の皆様におかれましては、何卒一層のご愛顧とお引き立てを賜りますよう心からお願い申し上げます。

(5) 財産及び損益の状況の推移

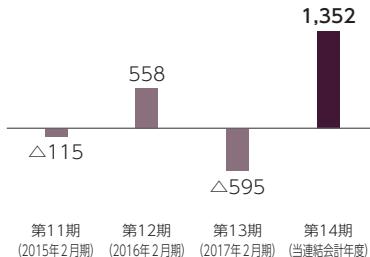
売上高 (単位：百万円)



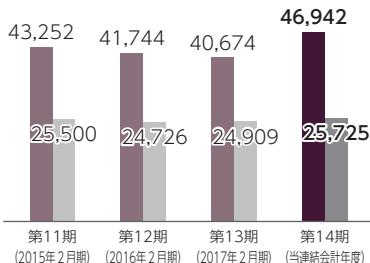
経常利益 (単位：百万円)



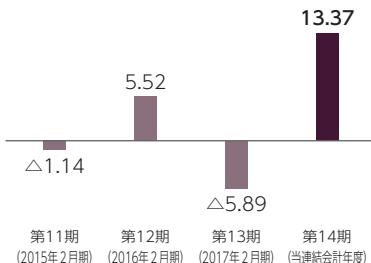
親会社株主に帰属する当期純損益 (単位：百万円)



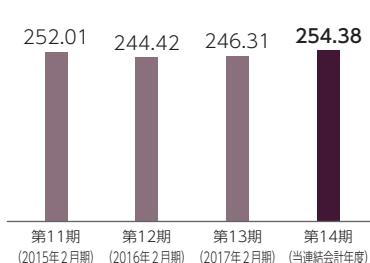
総資産/純資産 (単位：百万円)



1株当たり当期純損益 (単位：円)



1株当たり純資産額 (単位：円)



(企業集団の財産及び損益の状況の推移)

		第11期 (2015年2月期)	第12期 (2016年2月期)	第13期 (2017年2月期)	第14期 (当連結会計年度)
売上高	(百万円)	72,205	71,215	67,624	66,396
経常利益	(百万円)	688	868	150	565
親会社株主に帰属する当期純損益	(百万円)	△115	558	△595	1,352
1株当たり当期純損益	(円)	△1.14	5.52	△5.89	13.37
総資産	(百万円)	43,252	41,744	40,674	46,942
純資産	(百万円)	25,500	24,726	24,909	25,725
1株当たり純資産額	(円)	252.01	244.42	246.31	254.38

- (注) 1. 単位百万円の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 1株当たり当期純損益は、期中平均発行済株式総数（自己株式を控除した株式数）に基づき算出しております。
 3. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数（自己株式を控除した株式数）に基づき算出しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

会社名	資本金	当社への議決権比率	主要な事業内容
山東如意科技集团有限公司	4,054百万元	33.10%	繊維製品製造販売
山東如意国際時尚産業投資控股有限公司	2,000百万元	53.32% (33.10%)	投資及び資産管理

- (注) 1. 当社への議決権比率欄の()内は、間接所有する議決権の比率を内数で記載しております。
2. 山東如意国際時尚産業投資控股有限公司は、2017年9月15日に社名を濟寧如意投資有限公司から変更しております。
3. 山東如意国際時尚産業投資控股有限公司及び山東如意科技集团有限公司の間において、山東如意国際時尚産業投資控股有限公司が直接保有する当社の株式に係る議決権の行使を山東如意科技集团有限公司に委任する旨の議決権行使委任契約が締結されております。

② 親会社等との間の取引に関する事項

(イ) 当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項

当社は、当社の親会社である山東如意科技集团有限公司との間で製品・原料の取引、当社と山東如意国際時尚産業投資控股有限公司（旧社名：濟寧如意投資有限公司）の合併会社である北京瑞納如意時尚商貿有限公司との間で商標使用許諾の取引、山東如意科技集团有限公司の子会社である恒成国際発展有限公司との間で原料の取引を実施しております。当社は、当該取引を行うに当たり、親会社等の影響を受け不当に有利な取引を行うことがないように、取引条件が第三者との通常の取引と著しく相違しないこと等に留意し、公正かつ適正に決定しております。

(ロ) 当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、取引条件の妥当性等について、十分に審議した上で、当該取引が当社の利益を害するものでないと判断しております。なお、当社取締役会においては、親会社からの独立性確保の観点も踏まえ、独立社外取締役や独立社外監査役からも当社経営に対する適切な意見を得ながら多面的な議論を経ております。

(ハ) 取締役会の判断が社外取締役の意見と異なる場合の当該意見

該当する事項はございません。

③ 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
(株)レナウンインクス	300百万円	100.0%	繊維製品製造販売
(株)REDUインターフェイス	30百万円	100.0%	繊維製品販売

④ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当する事項はございません。

(7) 主要な事業内容 (2018年2月28日現在)

当社グループは、紳士及び婦人衣服の企画・生産・販売を行っております。主な販売先は、全国の百貨店、GM S、ショッピングセンター、チェーンストア、専門店等であります。

取扱品目は、スーツ、コート、ジャケット、パンツ、スカート、シャツ、ブラウス、セーター等であります。

(8) 主要な営業所及び工場 (2018年2月28日現在)

当社	(株)レナウン	本社	東京都江東区
		大阪オフィス	大阪府大阪市
		福岡オフィス	福岡県福岡市
子会社	(株)REDUインターフェイス	本社	東京都大田区
	(株)レナウンインクス	本社	東京都江東区
		工場	福島県いわき市
	(株)アズール	本社・工場	福島県耶麻郡
	ブレードプレー(株)	本社・工場	福島県白河市
(株)ダーバン宮崎ソーイング	本社・工場	宮崎県日南市	

(9) 従業員の状況 (2018年2月28日現在)

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
942名	138名減

(注) 上記従業員数には、嘱託 (3,403名)、臨時従業員 (期中平均雇用人員490名) は含んでおりません。

② 事業報告作成会社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
555名	10名増

(注) 上記従業員数には、嘱託 (3,236名)、臨時従業員 (期中平均雇用人員261名) は含んでおりません。

(10) 主要な借入先 (2018年2月28日現在)

借入先	借入額
株式会社三井住友銀行	3,500百万円

2 会社の株式に関する事項 (2018年2月28日現在)

- (1) 発行可能株式総数 320,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 101,307,449株 (自己株式177,629株を含む)
- (3) 株主数 58,812名
- (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
SHANDONG RUYI SCIENCE & TECHNOLOGY GROUP CO.,LTD. (山東如意科技集团有限公司)	百株 333,333	% 32.96
JINING RUYI INVESTMENT CO.,LTD. (濟寧如意投資有限公司)	203,596	20.13
株式会社三井住友銀行	17,855	1.77
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	16,600	1.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	10,815	1.07
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	7,734	0.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	7,248	0.72
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	6,619	0.65
久山 裕章	6,500	0.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	5,371	0.53

(注) 1. 記載持株数は、百株未満を切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は自己株式(177,629株)を控除して計算しております。

このほか、株主名簿上は(株)レナウン名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株あります。

3. JINING RUYI INVESTMENT CO., LTD. (濟寧如意投資有限公司) は、2017年9月15日にSHANDONG RUYI INTERNATIONAL FASHION INDUSTRY INVESTMENT HOLDING CO., LTD. (山東如意國際時尚産業投資控股有限公司) に社名を変更しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当する事項はございません。

3 会社の新株予約権等に関する事項

該当する事項はございません。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等 (2018年2月28日現在)

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
キタバタケ ミノル 北 畑 稔	取締役社長執行役員 (代表取締役)	
ジンボ ヨシユキ 神 保 佳 幸	取締役上席執行役員 (管理統括部長)	
モウリ ケンジ 毛 利 憲 司	取締役上席執行役員 (戦略事業本部長 兼ライフスタイル戦略事業部長)	
バイ ウェンフェン 白 文 会	取締役上席執行役員	山東如意国際時尚産業投資控股有限公司副総裁 山東如意科技集团有限公司副総裁
ツイ チャン 崔 強	取締役上席執行役員 (経営企画部長兼 経営戦略室長)	
チウ ヤー フ 邱 亜 夫	取締役	山東如意国際時尚産業投資控股有限公司董事会主席 山東如意科技集团有限公司董事長
スン ウエイイン 孫 衛 嬰	取締役	山東如意国際時尚産業投資控股有限公司董事兼執行総裁 兼CEO
チウ チェンラン 邱 晨 冉	取締役	山東如意国際時尚産業投資控股有限公司董事会副主席
イタヤ トシマサ 板 谷 敏 正	取締役	プロパティデータバンク(株)代表取締役社長 芝浦工業大学大学院理工学研究科客員教授 早稲田大学理工学術院総合研究所招聘研究員
ウチダ ヨシコ 内 田 慶 子	常勤監査役	
リュウ ヒロヒサ 笠 浩 久	監査役	東京八丁堀法律事務所パートナー イー・ギャランティ(株)社外監査役
ヨシダ タケシ 吉 田 猛	監査役	吉田公認会計士事務所代表

- (注) 1. 2017年5月30日開催の第13回定時株主総会において、内田慶子氏、笠浩久氏及び吉田猛氏が監査役に新たに選任され就任いたしました。
2. 取締役板谷敏正氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役笠浩久氏及び吉田猛氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 監査役吉田猛氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務、会計及び税務に関する相当程度の見識を有するものであります。
5. 当社は、取締役板谷敏正氏、監査役笠浩久氏及び吉田猛氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 山東如意国際時尚産業投資控股有限公司（旧社名：濟寧如意投資有限公司）及び山東如意科技集团有限公司は、当社の親会社であります。当社は、両社との間で2013年4月12日付で資本業務提携契約を締結しております。なお、山東如意科技集团有限公司の事業であるアパレルの製造、販売等は、当社の事業と競業関係にあります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	員数	報酬等の額
取締役（うち社外取締役）	6（1）名	57（5）百万円
監査役（うち社外監査役）	6（4）名	19（8）百万円

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記の監査役の支給人員には、2017年5月30日開催の第13回定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役3名（うち社外監査役2名）を含んでおります。
3. 当事業年度末日時点の取締役9名のうち、3名については報酬を支払っておりません。
4. 上記報酬等の額のほか、使用人兼務取締役2名に対し使用人分給と相当として18百万円を支給しております。

(3) 社外役員に関する事項

① 取締役に関する事項

(イ) 他の法人等の業務執行者との兼職状況

板谷敏正氏は、プロパティデータバンク(株)代表取締役社長兼芝浦工業大学大学院理工学研究科客員教授兼早稲田大学理工学術院総合研究所招聘研究員であります。なお、プロパティデータバンク(株)、芝浦工業大学及び早稲田大学と当社との間には、特別な関係はございません。

(ロ) 他の法人等の社外役員との兼職状況

該当する事項はございません。

(ハ) 会社又は会社の特定関係事業者の業務執行者又は役員（業務執行者であるものを除く。）との親族関係

該当する事項はございません。

② 監査役に関する事項

(イ) 他の法人等の業務執行者との兼職状況

笠浩久氏は、東京八丁堀法律事務所パートナーであります。なお、東京八丁堀法律事務所と当社との間には、特別な関係はございません。

吉田猛氏は、吉田公認会計士事務所代表であります。なお、吉田公認会計士事務所と当社との間には、特別な関係はございません。

(ロ) 他の法人等の社外役員との兼職状況

笠浩久氏は、イー・ギャランティ(株)社外監査役であります。なお、イー・ギャランティ(株)と当社との間には、特別な関係はございません。

(ハ) 会社又は会社の特定関係事業者の業務執行者又は役員（業務執行者であるものを除く。）との親族関係

該当する事項はございません。

③ 事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	板谷敏正	当事業年度開催の取締役会15回のうち15回全てに出席し、主に企業経営者の経験やIT戦略に関する専門知識、見識から、必要に応じ発言を行っております。
社外監査役	笠 浩久	就任後開催の取締役会12回のうち11回、及び監査役会11回のうち11回全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地から、必要に応じ発言を行っております。
	吉田 猛	就任後開催の取締役会12回のうち12回全て、及び監査役会11回のうち11回全てに出席し、主に公認会計士、税理士としての専門的見地から、必要に応じ発言を行っております。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役のいずれも法令が規定する最低責任限度額としております。

⑤ 当社の親会社等又は当該親会社等の子会社等（当社を除く。）から当事業年度において役員として受けた報酬等の額

該当する事項はございません。

5 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 責任限定契約の内容の概要

該当する事項はございません。

(3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区分	名称	当事業年度に係る報酬等の額		当社及び当社子会社が支払うべき金銭 その他の財産上の利益の合計額
		監査業務	非監査業務	
会計監査人	新日本有限責任監査法人	54百万円	－	54百万円

- (注) 1. 当社監査役会は、会計監査人から当事業年度の監査計画の内容について説明を受け、前年度の監査計画と実績を踏まえ、報酬見積りの算定根拠について、確認し、検討した結果、その内容は適切、妥当であると判断したため、会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 記載金額は、消費税込みであり、百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額などを区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、当事業年度に係る監査業務の報酬等の額についてはこれらの合計額を記載しております。

(4) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

(5) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると判断した場合には、監査役全員の同意により、会計監査人を解任いたします。この場合、解任後最初に招集される株主総会において、解任した旨及びその理由を報告いたします。

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第14期 2018年2月28日現在
資産の部	
流動資産	35,093
現金及び預金	10,434
受取手形及び売掛金	14,598
有価証券	27
商品及び製品	6,073
仕掛品	408
原材料及び貯蔵品	412
繰延税金資産	799
その他	2,398
貸倒引当金	△58
固定資産	11,849
有形固定資産	2,015
建物及び構築物	754
機械装置及び運搬具	128
土地	788
その他	344
無形固定資産	6,046
商標権	5,624
その他	421
投資その他の資産	3,787
投資有価証券	407
出資金	959
長期貸付金	72
差入保証金	2,119
繰延税金資産	167
その他	149
貸倒引当金	△89
資産合計	46,942

科目	第14期 2018年2月28日現在
負債の部	
流動負債	14,672
支払手形及び買掛金	4,301
短期借入金	3,585
未払費用	2,521
未払法人税等	547
返品調整引当金	765
賞与引当金	98
その他	2,853
固定負債	6,544
退職給付に係る負債	5,693
役員退職慰労引当金	21
資産除去債務	88
その他	741
負債合計	21,217
純資産の部	
株主資本	26,132
資本金	18,471
資本剰余金	23,257
利益剰余金	△15,467
自己株式	△128
その他の包括利益累計額	△407
その他有価証券評価差額金	16
繰延ヘッジ損益	△218
為替換算調整勘定	44
退職給付に係る調整累計額	△249
純資産合計	25,725
負債及び純資産合計	46,942

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第14期 2017年3月1日から 2018年2月28日まで
売上高	66,396
売上原価	34,647
売上総利益	31,749
販売費及び一般管理費	31,534
営業利益	215
営業外収益	452
受取利息及び配当金	9
持分法による投資利益	12
その他	430
営業外費用	101
支払利息	12
その他	89
経常利益	565
特別利益	378
関係会社出資金売却益	323
持分変動利益	54
特別損失	303
減損損失	303
税金等調整前当期純利益	640
法人税、住民税及び事業税	249
法人税等調整額	△961
当期純利益	1,352
親会社株主に帰属する当期純利益	1,352

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

第14期（2017年3月1日から2018年2月28日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,471	23,257	△16,870	△127	24,730
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,352		1,352
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動			49		49
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,402	△0	1,402
当期末残高	18,471	23,257	△15,467	△128	26,132

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換 算定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	—	165	320	△306	179	24,909
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						1,352
自己株式の取得						△0
持分法の適用範囲の変動						49
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	16	△384	△275	56	△586	△586
当期変動額合計	16	△384	△275	56	△586	815
当期末残高	16	△218	44	△249	△407	25,725

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第14期 2018年2月28日現在
資産の部	
流動資産	29,940
現金及び預金	5,230
受取手形	244
売掛金	13,717
商品及び製品	5,064
仕掛品	260
原材料及び貯蔵品	333
前渡金	1,600
前払費用	124
繰延税金資産	700
短期貸付金	2,412
その他	1,528
貸倒引当金	△1,276
固定資産	11,183
有形固定資産	1,429
建物	502
構築物	22
機械装置	5
工具器具備品	172
土地	689
リース資産	37
無形固定資産	409
商標権	46
ソフトウェア	327
リース資産	18
その他	17
投資その他の資産	9,343
投資有価証券	244
関係会社株式	711
出資金	959
関係会社出資金	4
長期貸付金	5,270
繰延税金資産	137
その他	2,104
貸倒引当金	△89
資産合計	41,123

科目	第14期 2018年2月28日現在
負債の部	
流動負債	12,399
支払手形	1,976
買掛金	1,664
短期借入金	4,300
未払金	630
未払費用	2,223
未払法人税等	478
未払消費税等	67
預り金	143
返品調整引当金	630
賞与引当金	64
その他	219
固定負債	4,810
退職給付引当金	4,129
資産除去債務	69
リース債務	59
長期預り保証金	551
負債合計	17,210
純資産の部	
株主資本	24,115
資本金	18,471
資本剰余金	23,257
資本準備金	7,217
その他資本剰余金	16,040
利益剰余金	△17,484
その他利益剰余金	△17,484
繰越利益剰余金	△17,484
自己株式	△128
評価・換算差額等	△201
その他有価証券評価差額金	16
繰延ヘッジ損益	△218
純資産合計	23,913
負債及び純資産合計	41,123

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第14期 2017年3月1日から 2018年2月28日まで
売上高	48,940
売上原価	24,228
売上総利益	24,711
販売費及び一般管理費	25,605
営業損失	893
営業外収益	1,174
受取利息及び配当金	59
関係会社貸倒引当金戻入額	443
その他	671
営業外費用	72
支払利息	12
その他	59
経常利益	208
特別利益	190
関係会社出資金売却益	190
特別損失	303
減損損失	303
税引前当期純利益	95
法人税、住民税及び事業税	103
法人税等調整額	△847
当期純利益	839

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

第14期（2017年3月1日から2018年2月28日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本計 合 計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合 計		
当期首残高	18,471	7,217	16,040	23,257	△18,324	△18,324	△127	23,276
当期変動額								
当期純利益					839	839		839
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	839	839	△0	839
当期末残高	18,471	7,217	16,040	23,257	△17,484	△17,484	△128	24,115

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	165	165	23,441
当期変動額				
当期純利益				839
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	16	△384	△367	△367
当期変動額合計	16	△384	△367	471
当期末残高	16	△218	△201	23,913

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2018年4月13日

株式会社レナウン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 永澤宏一 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 安永千尋 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社レナウンの2017年3月1日から2018年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レナウン及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2018年4月13日

株式会社レナウン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 永澤宏一 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 安永千尋 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社レナウンの2017年3月1日から2018年2月28日までの第14期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2017年3月1日から2018年2月28日までの第14期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査方針、職務分担等の監査計画を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、職務分担等の監査計画に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
 - ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり、当社の利益を書さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を書さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

- (2) 連結計算書類の監査結果
会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年4月13日

株式会社レナウン 監査役会

監査役（常勤）内田慶子 ㊟

監査役（非常勤）笠浩久 ㊟

監査役（非常勤）吉田猛 ㊟

（注）監査役（非常勤）笠浩久及び監査役（非常勤）吉田猛は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

株主総会会場ご案内図

会場

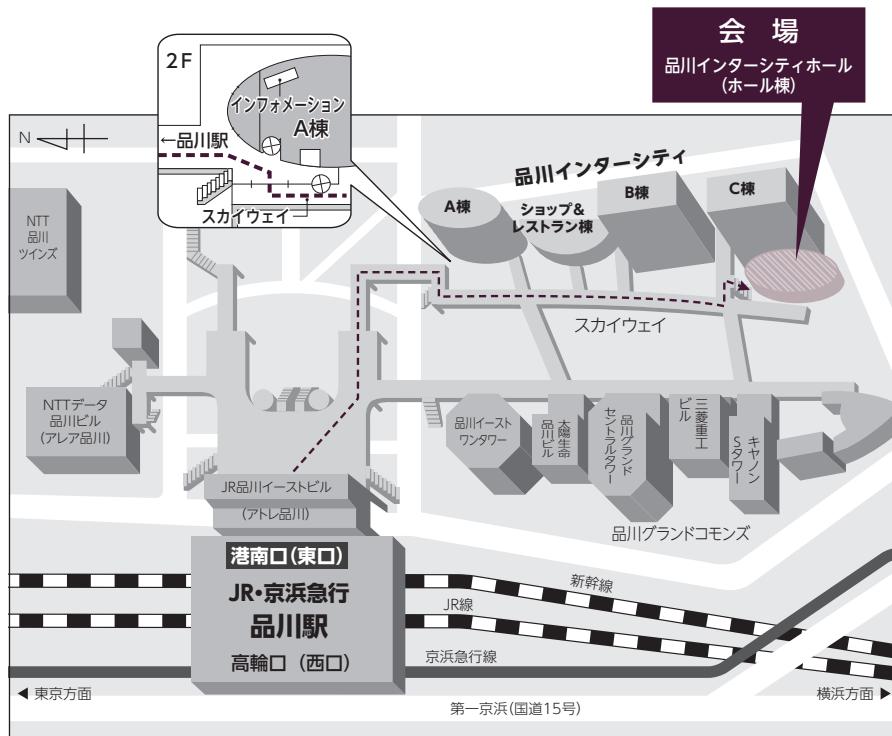
品川インターシティホール（ホール棟1階）

東京都港区港南二丁目15番4号 TEL 03 (5479) 0750（株主総会当日のみ）

交通

東海道新幹線・JR線・京浜急行線 品川駅港南口（東口）より

品川インターシティ スカイウェイ（歩行者専用通路）にて徒歩約12分



※お車でのご来場は、ご遠慮いただきますようお願い申し上げます。

当社電話番号：03 (4521) 8110



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。